

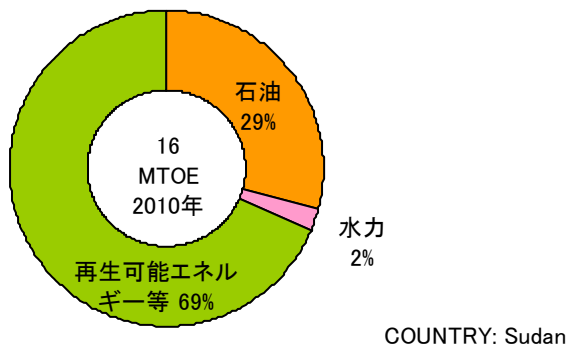
## 5-6 スーダン

### 1. サマリー

#### 1. エネルギー事情

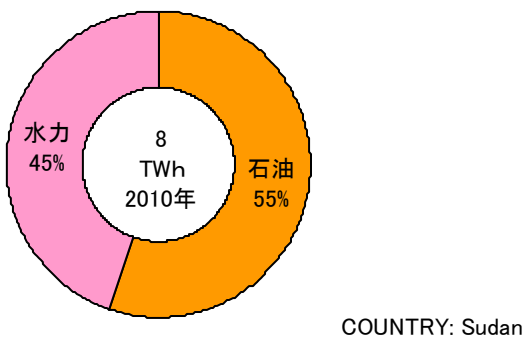
- (1) 一次エネルギー供給量 (2010年) : 16.16 百万 TOE (日本の 3.53%)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2010年) : 0.37 TOE (日本の 10.25%)
- (3) エネルギー自給率 (2010年) : 216%
- (4) エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量 (2010年) : 13.7 百万 CO<sub>2</sub> 換算 ton (日本の 1.2%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量 (2010年) : 0.31 CO<sub>2</sub> 換算 ton (日本の 3.5%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2011年末) : 原油 40.5 年、天然ガス N/A、石炭 N/A

一次エネルギー供給構成 (2010年)



(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries, 2012 Edition

発電電力量構成 (2010年)



(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries, 2012 Edition

## 2. エネルギー政策のポイント

### (1) エネルギー政策担当機関

- スーダンにおける石油政策を担当しているのは石油省である。また電力政策は電力省によって所管されている。独立後の南スーダン共和国（独立前のスーダン南部地方）においては、まだ具体的な組織が存在しないものの、現在はアルカンゲロ・オクワン（Arkangelo Okwang）氏がエネルギー局長として南スーダンのエネルギー政策の立案遂行に従事している。

### (2) 基本政策

- スーダンのエネルギー政策の基本方針は以下の2点である。
  - ① 外国資本と技術の活用により国内石油生産量を増加させ、輸出収入の増大を図る。
  - ② 同じく外国資本と技術の活用により国内のエネルギー（石油製品・電力）供給能力の増強と設備の高度化を図る。
- なお、石油輸出収入の管理について、スーダン政府は石油収入貯蓄会計（Oil Revenue Savings Account: OSA）を設けている。このOSAには想定額以上の石油収入が得られた場合にその輸出収入が繰り入れられることとなっており、将来原油価格が下落した際に引き出しがなされることとなっている。

### (3) 最近の動向

- 2011年7月9日、同年1月の国民投票の結果を受けて南部スーダンがスーダンからの独立を果たした。アフリカでは1993年にエチオピアから分離独立したエリトリア以来、54カ国目の国家誕生となる。首班にはサルヴァ・キール（Salva Kiir Mayardit）前南部自治政府大統領が就任。今後の国家運営には石油の安定的な生産と輸出収入の確保が重要となるが、スーダンとの間では、産出原油の輸出収入の配分比率、スーダン領域内のパイプライン使用料、油田地域における国境線の画定等、多くの未解決問題が残されていた。そして2011年8月5日、南スーダン側が輸出に必要な通関料の支払を拒否したことを理由として、スーダン外務省は、南スーダンの石油輸送船が北部の港湾都市Port Sudanから出航するのを差止めたことを明らかにした。
- その後もスーダンと南スーダンの間では紛争が続き、南スーダン政府は同国北部ユニティ（Unity）州の油田で2012年3月27日、スーダン軍による空爆があったと非難した。
- スーダンのバシル（Bashir）大統領は4月29日、南スーダンとの国境地帯にある南コンドファン（South Kordufan）州などの一部地域に非常事態を宣言した。両国では国境地帯での軍事衝突が続き、緊張が高まっている。
- 2012年4月、豊田通商は、ケニアのラム（Lamu）と南スーダンのUnity州を結ぶパイプラインのコスト調査を計画している。南スーダンは新たなパイプライン建設で、スーダンとの問題解決を図ろうとしている模様。

### 3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2011年におけるわが国のスーダン原油の輸入量は307.3万kl（約5.3万b/d）であり、わが国の総輸入量の1.5%に相当する。スーダンは、アフリカ産油国としては、我が国にとって最大の原油供給者となっている。しかしながら、南スーダンよりの原油送油ストップ等のトラブルから、現在日本への輸出は激減しており、日本への輸出量は2012年2月235,055kl、3月192,468kl、4月0となっている（2012年6月10日発行旬刊セキツウ）。スーダン産原油は硫黄分の含有量が0.05%未満の重質原油で、火力発電燃料に適し、原発停止で火力発電用の原油需要は急増している。スーダン紛争が長期化すれば、火力発電燃料の調達コストの増大要因になりかねない懸念がある。
- 2011年2月、スーダン石油公社（SUDAPET）のワハビ（Salah H. Wahbi）総裁初め経営陣が日本を訪問し、JCCP（国際石油交流センター）初め日本の石油関係機関との間で、スーダンと日本の石油産業の協力について精力的に意見交換を行った。

### 2. 主要エネルギー指標

(2010年)

|      |                                 |                                |
|------|---------------------------------|--------------------------------|
| (1)  | 一次エネルギー供給量                      | 16.16 百万 TOE                   |
| (2)  | 1人当り一次エネルギー供給量                  | 0.37 TOE/人                     |
| (3)  | GDP 当り一次エネルギー供給量                | 0.41 TOE/千\$                   |
| (4)  | エネルギー自給率                        | 216 %                          |
| (5)  | エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量     | 13.7 百万 CO <sub>2</sub> 換算 ton |
| (6)  | 1人当りエネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 | 0.31 CO <sub>2</sub> 換算 ton/人  |
| (7)  | 一次エネルギー供給構成                     |                                |
|      | 石炭                              | 0.0 %                          |
|      | 石油                              | 29.0 %                         |
|      | ガス                              | 0.0 %                          |
|      | 原子力                             | 0.0 %                          |
|      | 水力                              | 2.0 %                          |
|      | 再生可能エネルギー等                      | 69.0 %                         |
| (8)  | エネルギーの輸入依存度                     | -116 %                         |
| (9)  | 石油の輸入依存度                        | -397 %                         |
| (10) | 輸入原油の中東依存度                      | — %                            |
| (11) | 原油輸出先（2010年）                    |                                |
|      | 第1位                             | 中国                             |
|      | 第2位                             | 日本                             |
|      | その他                             | インドなど                          |

(出所) (1)～(4)および(7)～(9)は IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries, 2012 Edition  
 (5)～(6)は IEA, CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion, 2012 Edition、(11)はエネ研調べ。